

平成 22 年度政府予算案閣議決定についての会頭コメント

鳩山政権発足からほぼ 100 日で編成された初めての予算案は、雇用対策や地域活性化など景気に配慮されたものとして評価できるが、中小企業の軽減税率を含む法人税の引き下げが実現しなかったことは残念である。また、事業仕分けにより凍結、廃止となった科学技術振興関連の予算の一部が盛り込まれたことは、妥当な措置であると思う。

地域主権を掲げて地方交付税を手厚くした予算編成となったが、今後とも、国と地方自治体が自らの責任と財源の下で、役割を担うという地域主権の理念を進めてもらいたい。

政府においては年度内の予算成立を目指すとともに、政策実現のための財源を含めた中長期的な成長戦略を明らかにしてもらいたい。

以 上

平成 2 1 年 1 2 月 2 5 日

京都商工会議所

会頭 立石 義雄